

# 原爆投下の首謀者はだれか

## —J・F・バーンズとトルーマン—

### 連載第4回 ポツダムへの策謀

稲垣 直



終戦時のアメリカ国務長官 J.F. バーンズ

#### 21 ヤルタの全貌解明

##### ●ヤルタ会議の資料収集

大統領就任演説の原稿の制作が終わるとすぐ、バーンズは、ワシントンのアパートメントの一室に事務所を構えた。そこでは、長年、親交のある政治記者のウォルター・ブラウンを秘書とし、ニューディール関連の法案作りで活躍したベン・コーエン、弁護士ドナルド・ラッセル、そして国務省のロシア問題専門家である訳のチップ・ポーレンらをスタッフにして、影の国務長官の仕事が始まった。

新大統領の注文は、「ヤルタのすべてを知りたい」ということであった。これには、バーンズは内心、慌てた。なぜなら、バーンズは代表団のメンバーではなくオプザバーに過ぎず、会議の肝心な内容を知らされていなかったからだ。領土問題、戦争賠償等のドイツ関連の重要な議事や合意、日本に関する極東の密約などは知らなかった。代表団一行に先立ってヤルタから一人、帰国

原爆投下の首謀者はだれか



第32代アメリカ大統領 F.D. ルーズベルト

させられ、FDRからの要請で、「ヨーロッパ戦況」という名の米朝コミニケをもとに、議会、プレス等への説明をただけである。用心深いルーズベルトは、アメリカにとって不利なスタリーリンとの合意を、議会、プレスや国民の目に晒したくなかった。だからバーンズにも内緒にしたのだ。

彼がヤルタを離れた後の数日間が、会議の出場であったことを後から知った。だから「ヤルタの全貌を」となると、一から情報を集める必要があった。このバーンズとスタッフによる「ヤルタの総括作業」は、同時に近々国務長官になる予定のバーンズ自身にとっても、早急必要となる情報の収集であったから、彼は真剣に取り組んだ。

その内容は、以下のようであった。

一、国務省に保管されたヤルタ会議と、その関連会議の議事録、合意書

一、会議の通訳を務めたポーレンの「通訳メモ」(これは、予想以上に役に立った)

一、戦後ドイツの扱いの基本を定めた「モーゲンソー・プラン」と、これに批判的な「ステイムソン陸軍長官の意見書」

一、オプザバーのバーンズが出席した数少ない会議の、彼独自の速記議事録

一、ソビエトの対日参戦の見返りとされた「極東における領土・権益に関する密約」(これは、リーヒ大統領特別補佐官によって、密かに、大統領執務室の金庫に納められていたので、他者はその存在を知らず、発見は遅れた)

情報収集が進むにつれて、バーンズは予想を遙かに超えるFDRのロシア人への譲歩を知って、あきれてしまった。と同時に、自分がいかに知らされていなかったかに、腹立たしさが込みあげてきた。自分が「子供の鬼い走り」のようにあしらわれていたことに気付いたのだ。

●ポーレンの所感

この問題に最も精通していたポーレンは、バーンズに対し、次のように言っている。  
「正直言って、どの議題についても、FDRはわれわれスタッフと事前に

Document



第33代アメリカ大統領 H.S. トルーマン

※写真はすべてインターネット画像から

※FDR ルーズベルトの略称  
フランクリン・デラノ・ルーズベルト

相敵し、作戦を立てて会議に臨んだことは一度もありません。それどころか、米側の交渉範囲の中で誰と誰が出席するかも決まらないうまま、始まった会議もありました。

アジェンダは、ほとんどがロシア側の要求でした。彼らへの回答の大半は、FDR個人の即席のアイデアで行なわれ、口をはさむことができませんでした。

ロシアへの対応は一貫して、大統領の楽天的で宥和と譲歩の姿勢に終始しました。今考えると、議事進行について、ジミーがシナリオをまとめられ、合衆国交渉団の総取りをされていたとしたら……。そうならなかったことが残念でなりません。

続いて、ポーレンは大統領のロシアへの基本姿勢について思い出した。「FDRは、米兵の海外派遣や犠牲をできるだけ少ないやり方でヨーロッパの安全保障を實現し、同時に、日本との戦いを一日も早く終わらせたいとの方針でした。」

そのこと自体は、わが国の国民も兵士たちも望んでいましたから納得できますが、そのためにスターリンの助けを全面的に借りようと思われました。

ですから見返りに、彼の要求を開き入れざるを得なかったのです。だからベルリンの大半をロシアに渡し、ポーランド、オーストリア、チェコスロバキア、そしてバルカン三國などで、彼らのなすがままに任せる結果になりました。その代償があまりにも大き過ぎました。

それにFDRは、ナチスと日本軍部に対し強い憎しみを持たれていました。それで、ロシアの要求する「ドイツへの過剰な増徴と産業解体」を認め、「樺東の密約」を受け入れることになってしまったのです。

今となっては、西側諸国の利益のためにロシアとの約束を白紙に戻すことは不可能でしょう。私にはいい手は浮びません」

●バインズの決心

情報収集によって、ヤルタの全貌を知ったバインズは、とりわけ、敗戦後のドイツの扱いについて、「FDRとスターリンの間の約束を、このまま放置しておくわけにはいかない」と、強く感じた。内心、「ステイムソンが激しく非難した『モーゲンソー・プラン』を下敷きにしたような二人の

合意を、呑むわけにはいかない」と、彼は決心した。

「今更、死者を悪く言うのは本意ではないが、わが国は漸い合意をしたものだ。このヤルタでのロシアとの数々の約束を知って、私は、何にもまして、新生ドイツがこれから先どれほど醜い目に遭うかを想像すると、胸が痛む思いだ。ドイツ本土を分割し、過大な賠償金を課し、産業の解体をすればドイツは崩壊する。その穴埋めのために、わが国が膨大な経済援助をしなければならなくなる。」

また、ポーランドを含む東欧諸国を實現、ロシアの支配下にしてしまった。ひいては地域に共産主義の蔓延を許すことになる。これは何としても避けたい。

中でも、FDRが事実上合意してしまったドイツの賠償と産業の解体が問題だ。ドイツが二度大戦を起すことができないようにするためとはいえ、巨額な賠償を課したり、甚酷な産業の大半を解体することは認められるべきではなかった。それらは、ドイツ国家の存在を否定するに等しい行為だのみならず、ドイツはもろろん、ヨーロッパ全土を、復興するどころか飢饉に追い込み破綻させてしまう。

ヤルタで基本合意された領土分割では、工業地帯のルール地方がわれわれの手に入るものの、穀倉地帯や炭鉱の大半は逆にソビエト側の支配下に入る。そうすると、西側は食料や燃料の不足に見舞われる。もし諸国が飢饉に苦しむことになれば、結局、そのツケはアメリカに回ってくるにきまっている。次の巨額会談では、この問題は絶対に見直すべきだ」

こうして、徐々に、対ロシア構想は固まっていた。

22 暫定委員会を牛耳るバインズ

●暫定委員会の発足  
一九四五年五月に入ると、ステイムソン陸軍長官はトルーマンに進言していた原爆関連の諸問題を討議する委員会の創設に取り掛かっていた。

「暫定委員会」と呼ぶことにしたこの委員会は、原爆の製造・投下を含む原爆政策について秘密裏に協議し、大統領への報告をまとめる会議体であった。当初、マンハッタン計画は秘密裏に進められていた。しかし、原爆実験



ヘンリー・ステイムソン陸軍長官

が間近に迫り、世間に知れ渡る時期が近づいていた。そうすると、この計画を議会やプレス、国民に納得させる必要がある。原爆問題についての大統領の意思決定の恣意性を排除し、秘密裏であっても公正さと妥当性を持たせることが肝要であった。そのために、委員会でのその筋の権威らによつて慎重に議論し、結果を大統領に報告するという手順を踏もうとした。

陸軍長官は発足にあたって、バインズを委員にするようトルーマンに推薦した。大統領は自分の私的代理人として彼を出席させることに賛同し、本人も了承した。バインズはもろろん原子物理学者でもなければ軍人でもない。今は、大統領の外交全般に関する私的助言者であり、近い将来、国務長官になるであろう。ステイムソンも、そのことを内々に承知していた。

原爆が外交に深い関わりを持っていることを前提の任命であった。バインズは、五月九日の第一回目の暫定委員会から出席した。原爆開発に懐疑的であったはずの彼は、委員会の連中や超一流の物理学者たちから核の情報を聞くようになって、たちまち原爆の虜になった。

暫定委員会は、ヘンリー・L・ステイムソン陸軍長官を委員長とし、ジョージ・L・ハリソン陸軍長官特別補佐官(委員長代理)、ラルフ・A・ボード海軍次官、ウィリアム・L・クレイトン国務次官補、開発に関わる科学者のパネバー・ブッシュ博士(科学研究開発局長)、MIT学長カール

コンプトン博士(科学研究開発局野分研究室長)、ハーバード大学長ジェームズ・B・コナン博士(国防研究委員会委員長)の三人、それに大統領の個人的代理人ジェームズ・F・バインズで構成された。その他に経済界の有力者や開発統括責任者のレスリー・R・グロブズ將軍、陸軍参謀総長兼参謀本部長ジョージ・C・マーシャル元帥らが議題によって出席した。

委員会を技術面から補佐する科学者パネルが併設された。アーサー・H・コンプトン、エンリコ・フェルミ、E・O・ローレンス、J・R・オッペンハイマーらの原爆開発に携わっていた物理学者らで構成された。

暫定委員会の議論は原子力の全分野に及び、その機能としては、ニューメキシコでの実験の準備、原爆の使用法と攻撃目標についての大統領への報告などが含まれていた。また、原爆実験・使用後の声明文の起草、有力連邦議会議員への説得・説明、さらに、核資源の管理、原子力の国内・国際的的管理と将来の展望についての討議なども対象となった。

ただ不可解にも、「原爆を使用するか否か?」一何の目的で原爆を使用するの?」「原爆とソビエト外交」などについては、公式記録の上では議論された形跡はない。議論されたかもしれないが、議事録は存在しないか、もしくは公開されていない。

●五月三十一日の暫定委員会(公表議事録から抜粋)  
会議の後半、原爆開発とソビエトの関係について議論があり、マーシャルから発言があった。彼は、頭の隅に、今もって、対目戦に赤軍の力を借りたいとの思いがあった。

「近時、米ソ関係はお互いが不信感に陥り、好ましくない状況にある。よつて、何らかの改善の手を打つべき時だ」

「原爆の管理と国際協力の問題から、ロシアと協力関係を持つてはどうか」と、オッペンハイマーは呼出した。

マーシャルもまた発言した。

「ロシアとの平和的信頼関係の再構築のため、原爆実験にロシア人科学者二名の立ち会いを認めてはどうか」

これらの意見に対して、バインズは、

「原爆の情報を提供したら、ロシアは何がなんでも計画に加わるよう要求するであろう。わが方が常に先行して有利な立場を維持するために、われわれだけで研究・生産を進めるべきだ。ロシアとの政治関係の改善は、別途努力する筋の問題だ」と述べ、ソビエトには機密を保つことを主張してロシア人の立ち会いを否定した。結果、大勢は、政界の大物バーンズの意見に押し切られた。

実は、このときすでに、バーンズとトルーマンは、巨頭会議でのスターリンとの対決の時間を原爆実験の空予定日まで延期することを決定していた。彼らは、早くも、「原爆を、対ソ交渉の脅しに使う」ことに決めていたのだ。

バーンズは、その真の理由を明かさなかった。実際、三日前の五月二八日には、トルーマンの特使ホプキンスが、モスクワでスターリンに面談して、「七月一五日以降まで巨頭会議の日程を延期したい」旨、伝えていた。

その日、さらに暫定委員会では原爆の日本への投下が議論された。

ある出席者が、原爆投下の効果について発言した。

「原爆の効果は、通常爆弾の効果と大同小異であろう」

「原爆は、これまでの爆弾とは比較にならない極めて大きい破壊力を持つ



オッペンハイマー

とともに、爆発による中性子効果いわゆる放射線および残留放射能被曝は少なくとも半徑三分の二マイルの範囲内で生命に危険を与えるであろう。だから、従来の爆弾とは比較にならない」

「日本への使用にあたって、投下目標都市を通告し、事前の警告を発するかどうかとの議論があった。

マーシャルやバードらは、「日本に對し事前の警告を発して、民間人の避難を促すべき」と主張した。

「もし、事前に警告すると、日本軍は、捕虜となつてゐる連合軍兵士たちを投下予告地域に移動させる危険性がある」との事前警告に反対する意見があった。

「例えは、東京湾とか日本部の海軍基地などに投下して、民間人のいない場所、デモンストレーション使用してはどうか？」

バーンズは、どちらについても反対した。

「警告して投下したり、デモの使用で、万一、爆発が不成功に終わつたら、当方にとって致命的な弱みとなる」

この問題について委員長とバーンズが相談し、投下直前の警告も、デモもしないとの結論に達した。

その後、目標とその効果について議論された。

「攻撃目標は民間地域にすべきではない。ただし、可能な限り多数の住民に深刻な心理的效果を与えるようにしなければならない」と、委員長は発言した。

だが、このステイムソンの見解は、日本の都市構造の複雑な事情と密接状態からすると、彼らからぬものである。彼は二度、日本を訪れており、その構造を熟知していたはずだ。

さらに、コナントは、「民間地域にすべきではない」を削つて次のようにまとめ、全員が同意した。

「望ましい目標は、多数の労働者を雇用し、かつ労働者住宅にびっしり囲まれた主要な軍需工場である」

「最終的な目標（都市）選定は軍の決定に待つが、現暫定委員会の見解として、日本に對し可及的速やかに爆弾を使用すべきであり、労働者の住宅に周囲を開かれた軍需工場を目標とし、事前の警告なしに使用するべきである」と

その時の出席者は、常任委員および出席者として、マーシャル陸軍参謀総長、グロウプス将軍と特命幹

済・産業界の諸氏であった。

なお、これに同意しなかつた委員が一人いた。バ

ード海軍次官である。彼は、事前の警告なしに投下される点に反対した。

陸軍長官は、この年、七七歳という高齢と心臓病のために度々公の場を欠席している。それをよいことに、バーンズはトルーマンと彼の間に楔を打ち込み、彼を政治の中心から追いやつた。ステイムソンが長い間、マン

ハッタン計画に最高責任者として関わり骨身を削つてきたにもかかわらず、

今や、バーンズが実質的にその権力を奪つた。しかも、それを公然と政権

幹部らに見せ付けたのだった。

大統領への進言

かくして、私人のバーンズは、欠席のステイムソン委員長に対する正式報告と承認手続のないまま、即刻、その日の午後、委員会の報告として自ら大統領に進言した。

この日こそ、原爆実験は終わつていなかったものの、「原爆使用のシナリオの骨子」が確定した日である。そしてバーンズから大統領に對し、委員会では公にされなかつた原爆使用の目的が語られた。

バーンズは報告を伝えた後、暫定委員会で議論されることになつた次

この二人の目標選定の考え方は一応の原爆投下の選定基準として用いられ、グロウプスらの目標検討委員会が都市を選択した。東京や横浜、京都も挙げられたが、結局は、広島・小倉・新潟・長崎とされた。そしてこの順位を尊重するが、最終決定は天候等の条件により投下部隊の判断によるとした。

広島が第一順位に選ばれた理由は、広島市には中国軍管区司令部が設けられ、陸軍の主要基地であること、軍需関連の事業所が複数存在していること、国内外各地へ諸物資を供給する重要な積み出し港となっていることであった。

広島が第一順位に内定した後は、計画的に空襲は控えられた。

市は、民間人口三三万人を超える規模であり、南は瀬戸内海に向け開かれていたが、東、西と北は、連度な距離を置いて山に囲まれ、太田川の河口のいわゆるデルタ地帯で、原爆の威力が効果的に発揮できる立地であったことも、選定された理由であった。

長崎

長崎が、第四位の順位で目標都市に選ばれたのは、二つの理由からであった。一つは同じ三菱系の三菱製鋼所、三菱造船、三菱電機等の工場が集積されていたこと。二つには、これに関連して、海外向けの兵器の有力な海港であったからであった。

六月一日の暫定委員会

この日は委員長であり、陸軍および原爆の最高責任者であるステイムソン長官は、他用と並院のため午後から欠席した。前日、コナント委員からの勧告案が同意を得たにもかかわらず、バーンズ委員は、午後あらためて自らの勧告案を示した。委員らは絶大な発言力のある大統領代理人に抗す



広島航空図

「望ましい目標は、多数の労働者を雇用し、かつ労働者住宅にびっしり囲まれた主要な軍需工場である」

その時の出席者は、常任委員および出席者として、マーシャル陸軍参謀総長、グロウプス将軍と特命幹

済・産業界の諸氏であった。

なお、これに同意しなかつた委員が一人いた。バ

ード海軍次官である。彼は、事前の警告なしに投下される点に反対した。

陸軍長官は、この年、七七歳という高齢と心臓病のために度々公の場を欠席している。それをよいことに、バーンズはトルーマンと彼の間に楔を打ち込み、彼を政治の中心から追いやつた。ステイムソンが長い間、マン

ハッタン計画に最高責任者として関わり骨身を削つてきたにもかかわらず、

今や、バーンズが実質的にその権力を奪つた。しかも、それを公然と政権

幹部らに見せ付けたのだった。

大統領への進言

かくして、私人のバーンズは、欠席のステイムソン委員長に対する正式報告と承認手続のないまま、即刻、その日の午後、委員会の報告として自ら大統領に進言した。

この日こそ、原爆実験は終わつていなかったものの、「原爆使用のシナリオの骨子」が確定した日である。そしてバーンズから大統領に對し、委員会では公にされなかつた原爆使用の目的が語られた。

バーンズは報告を伝えた後、暫定委員会で議論されることになつた次

- ① 原爆使用の目的と日本への原爆投下の時期
- ② 無条件降伏の堅持と天皇制問題
- ③ 対ソビエト外交問題と原爆、そして巨頭会議での合衆国の主張すべき点

スティムソン委員長から大統領に伝えられたのは六月六日であった。大統領からは「いや、その件はジミーから聞いて知っている」と言われ、スティムソンは堪すかしい思いをした。

23 科学者の悩み

●原爆の使用に賛同する科学者  
マンハッタン計画に関わる科学者たちは、原爆の使用についてどのような見解を持っていたのであろうか。

ブッシュ、コナント、そしてカール、コンプトンの三人は、早くから核兵器の国際管理は主張していたが、その使用に反対する立場には立っていなかった。なお、カールの弟、アーサーは、マンハッタン計画に材料工学の専門家として参画し科学パネルのメンバーであったが、彼は原爆の実戦使用に反対していた。

●反対する科学者—無視された「フランク・レポート」

四五年六月一日に公表された「フランク・レポート」The Franck Reportは、シカゴ大学のマンハッタン計画の冶金研究所に属するジェームズ・フランクを議長とし、シラードを含む七名の科学者で構成される委員会が起草した声明文であった。委員会は「政治・科学問題委員会」と言われ、通称「フランク委員会」と呼ばれた。

「レポート」の要旨は、六月一日の暫定委員会で、近々完成する原爆を日本に對し使用する勧告が採択されたことに異議を唱えるもので、使用するとしてもデモンストレーションに留めるべきであるとした。もし、アメリカが使用に踏み切れば、諸国から非難を受けるであろう。また今後、各国が核兵器武装化競争に走り、地球全体の破壊となりかねない。よって、合衆国はその使用を抑制し、先頭に立って核の国際管理体制を構築するべきとした。

祝辭を伝えると共に、アメリカの對ソ、対独外交の軌道修正を要求した。こうした状況の中で、新大統領は彼らの意見に動かされ、對ソ強硬策に舵を切った。

●トルーマンとモロトフの初の対決とその後

トルーマンの強硬姿勢は、たちまち言動に現れた。四月二三日、表敬訪問してきたモロトフ外相に對し、彼は「わが国はロシアを恐れてはいない。アメリカがロシアを必要としている以上に、ロシアはアメリカを必要としている。だから、われわれは断固とした姿勢で、ロシアに接する積りだ」と、言って驚かせた。

夕刻の二度目のモロトフとの会議に備えて、大統領は、リーヒ大統領特別補佐官、スティムソン陸軍長官、フォレストル海軍長官、マーシャル陸軍参謀総長らと協議した。彼らの意見は、おしなべて對ソ強硬論であったが、マーシャルだけは、日本本土決戦時に赤軍の参戦を望んでいた。

トルーマンは協議の結果を踏まえて、モロトフへの強硬の態度を保ち続けた。

「わが国は、ヤルタの合意を忠実に守るつもりだ。だから、ポーランドの自由選挙による民主的政権を実現するというヤルタでの約束を、ロシアは直ちに履行せよ」と激しく追った。

モロトフは、「こんな言い方をされたのは初めてだ」とやり返し、「大統領は、外交の



モロトフ外相



この「レポート」は、暫定委員会の議論に付託されるよう、スティムソン委員長宛に提出されようとした。しかし、暫定委員会に付属する科学パネルが、その前に受理を拒否し、検討されることはなかった。

24 對ソ政策の変化とポツダム会談延期の策略

ルーズベルトは、自国の兵力を低く評価していたこと、米軍の人的損害を軽減したいため、太平洋戦線にロシアが加わることを望んでいた。とりわけ、最終決戦のための日本本土への上陸侵攻時、満州の日本関東軍への赤軍による牽制が必要と考えていた。トルーマンは、当初このFDRの對ソ親和政策も継承することを就任演説の中に含めていたが、FDRの死直後から、國務省や軍の中から、ソビエト非難の声が響き切ったように持ちあがってきた。中でも、モスクワ駐在のアベレル・ハリマン大使は、四月二〇日、トルーマンと初めて会見し、對ソ政策を強硬へと転換を図るよう熱弁をふるって勧告した。この見解には、國務省内でも同調する動きが見え始めていた。

ハリマンがそう考えるようになったのは、前年一二月のスターリンとの会見で、その領土的野心を直接知り、ただならぬものを感じ取っていたからだった。

さらに、對ドイツ戦に絶対的優勢となったことによるソビエト官軍と軍部の増長と横暴。いまや、アメリカからの武器・経済援助に感謝するどころか、支援を当然視し傲慢な態度をとることに、ハリマンが強い反感を覚えたからであった。アメリカからの援助がまったく無駄なものになっていくと感じ、對ソ支援の見直しをすべきだと主張した。彼は、FDRの親ソ外交におおいに疑念を抱いてしまった。現場で怒涛のように東欧を被り尽くす共産主義の脅威をも、ひしひしと感じていた。それは、チャーチルやスティムソンの考えに相通じるものであった。

英首相もかねてから、ルーズベルトの對ソ外交姿勢にきわめて批判的であった。とりわけ、ポーランドおよびバルカン諸国の政權問題、オーストリアの占領地域問題、ドイツへの過度な産業解体や戦争賠償などに関しての、FDRの對ソ有利姿勢と對ドイツ強硬方針に強い不満を抱いていた。彼は電話で、ルーズベルトの死去直後に、トルーマンに對し大統領就任の

札を失している」と非難した。

五月に入ると、アメリカは「武器貸与法」による對ソ援助を突然停止する強硬策に出た。

しかし國務省は一方で、對ソ経済援助を履行した。戦後のソビエトが必要とする復興のための経済支援を行ない、硬軟両方でソビエトをコントロールしようとした。しかし期待に反して、バルカン・ポーランド問題も、また、ドイツの賠償問題も、一向に進展を見ることはなかった。ソ連の態度も変わることはなかった。

結局は、スティムソンの言うように、原爆の実験成功を待ち、その威力を背景にソ連に強硬に對処する以外に、方法はないように思えた。

●一転して、再び親ソ外交へ  
原爆実験が成功するまで、とにかく時間を稼ぎ、巨頭会議を延期する必要があった。延期を飲ませるため一転して、ロシアへの強硬姿勢を軟化させた。

トルーマンは三巨頭会議を七月中旬まで延期したいことをスターリンに伝えるため、ホプキンスをロシアに派遣した。その席で、ホプキンスは四月のトルーマン・モロトフ会談での高張勢を一変させて、極端に軟化している。

トルーマンの對ソ姿勢の軟化は、本音ではなく、一時的な融和策であった。新兵器の実験が終わるまで待つて、對ソ外交の決め手として原爆を使うため、会議開催の延長を実現させることが其の目的であった。

●巨頭会議の延期

もともとポツダム会議はもつと前に開催要請が来ていた。一九四五年五月八日ベルリン陥落直後に、チャーチル首相はトルーマン大統領に對し「戦後の欧州の諸問題について討議するため、米・英・ソの三巨頭会議を直ちに開こう」と求めた。ヨード

ツバの戦後をどうするか急いで決めなければならないというこのチャーチルの要請は至極當然で、スターリンも同様であった。これに対し、トルーマンは「六月末までは合衆国の会計年度末のために応じられない」と回答してチャーチルの怒りを買っている。

この巨頭会議の延期に關連して、四月二十五日の大統領宛てのグロブズ（注）の報告書には、「六月末にはブルトニウム型原爆の実験が終わる」と記されたことは思い出す必要がある。

巨頭会議を六月末まで延期するとの当初の回答は、この実験完了のタイミングに合わせたものであった。大統領は、実験結果を得て開くことにした。「会計年度うんぬん……」は、口実にすぎなかった。

ところが、五月一日に原爆の実験予定日を再確認したところ、グロブズから「急がせても七月一日頃にならないと実験は完了しない」と、遅延の回答があった。そこで巨頭会議の日程を七月一日以降に再延期することにした。これが、実行された「原子力外交」の最初の策略であった。

●ホプキンスをモスクワへ、デイビーズをロンドンへ  
再延期を決めると、大統領は特使としてFDRの元補佐官で、人当たりが良く、スターリンと面識のあるハリ・ホプキンスを急遽モスクワに派遣した。

ホプキンスは、五月二八日、巨頭会議の七月一日までの再延期を通告するとともに、代わりにポーランド政権問題に關して、「新政権の親ロシア派が過半数を占めるといふロシア側の要求を受け入れる」ことを伝えた。もし、原爆実験が失敗に終わったときは、ソビエトの対日戦への参戦を頼まなければならない。そのためこの機嫌取りの露も含んでいた。

この譲歩によって、スターリンからは「八月十五日頃、対日参戦する」との確約を得た。約束させた理由は、万一原爆実験が失敗した場合の保険のためであったが、同時に、回答によって、日本への原爆使用のタイムリグを知るためでもあった。

なお、ロンドンへは、ベテラン外交官で元モスクワ駐在大使であったジョセフ・E・デイビーズを派遣し、巨頭会議の再延期を伝えさせた。彼は原爆実験の関わり合いをチャーチルに説明して、納得させた。

●ステイムソン、原爆の先を欲む  
巨頭会議の再延期決定より前の、ステイムソンの日記、五月、四日と五日を見てみよう。彼はその中で、対ソ外交に原爆の威力が使えることを語っている。併せて、FDRによる過大な対ソ援助やヤルタ合意でのロシアへの譲歩の失敗を、彼らしい間接的な表現で批判している。この日記は六〇年代に公開され、これを見た歴史学者アルベロビッツ氏が、「原爆外交」に思い至るキッカケになったと思われる、極めて重要な史料である。

① 五月一日の日記（抜粋）  
この日、私はマーシャルとマクロイらと話し合った。マクロイに私の考えを伝えた。

「ロシアに対して今われわれは言葉に代えて行動で示す時期だと考える。ロシア人に、何かを理解させるには手っ取り早い方法だ。われわれがリーダーシップを取り戻すためには、おそらく荒っぽく現実的な方法を使わなければならない。

わが方が彼らに対し、しゃべり過ぎ、「武器貸与法」によって、彼らに借しみなく恩恵を与え過ぎてしまった。そのため、かえって彼らがいざリーダーシップを握ってしまったようだ。

今現在、実際、われわれがすべての切り札を手にしている。私はこれをロイヤル・ストリート・フラッシュと呼んでいる。だから、われわれは勝負のやり方を間違えて、ハマをしてはならない。ロシア人は、わが方の援助と産業の協力なしにはやっていけない。それに、われわれは今や、比類ない新兵器を手に入れようとしている。今、肝心なことは、しゃべり過ぎで言い争いをしたり、こちらの弱みを見せたりしないことだ。要は行動によって彼らに示せばよいのだ」

② 五月一日の日記（要約・抜粋）  
この日午前、三省会議（陸軍・海軍・國務省）に出席した。グルー國務長官代理、ハリマン駐米大使、フォレストル海軍長官らと私が出席し、マクロイ陸軍次官補が記録を取った。

前半、ヤルタ会議と米ソ關係について、自然した議論を交わした。（もちろん、その主題は敗戦後のドイツ、ヨーロッパ問題とロシアへのアメリカ

カの援助問題であつたらう。そのあと、近々行われる巨頭会議問題に話が移った）

トルーマン大統領が、七月一日にスターリン、チャーチルと会議する約束（大統領の当初の会議延期の回答）をしたことが問題である。その時は、いま議論したことが主議題となるであろう。その他に、ロシアと中国の間題（満洲や中国北東部の鉄道・港湾の権益問題）や、その他の極東問題、中国とアメリカの關係などの諸問題の決着をつけることになるであろう。

ところが（実験は七月中旬まで遅延するであろうから）S-1（原爆）がものになるかどうかはつきりするのは会議後になってしまふ。切り札を持たないまま、（巨頭会議の当初の延期予定日七月一日から）外交交渉するのは、大きな賭けになってしまふと私は発言した。

このステイムソン日記は、いかに彼が、ロシア外交と原爆を直接的に關連づけて考えていたかを見事に伝えている。また彼は、FDRがヤルタでリーダーシップを取らなかったこと、そしてロシアに対し譲歩し過ぎたことを批判しているのは間違いない。

確かな証拠はないものの、このステイムソンの見解は、トルーマンとバインズに直接または間接的に伝えられ、「巨頭会議再延期」と「対ソ外交のための原爆使用の決断」に影響を与えたと推理するのは、當を得ているであろう。

トルーマンの回顧録「決断の年」には、こう書き留められている。「私は、ヨーロッパに向けて出発する時であったが、ニューメキシコのアラモゴードの原爆実験を急ぐように準備を進めさせていた。そして（ポツダムへ向けての）航海中、その結果の便りを心配しながら待ち続けていた」

26 対巨頭会議と無条件降伏  
六月一日の対日戦略会議

この日、最高軍司令官トルーマン大統領の命により、統合参謀本部、陸軍（空軍は当時陸軍に含む）および海軍の軍首脳による対日戦略会議が開かれた。議題は、かねてから計画されていた日本本土への上陸侵攻作戦であった。

実はこの会議に先立つ四五年五月下旬、統合参謀本部は、沖縄陥落の後、日本本土での最終決戦として四五年一月一日から九州への上陸計画（オリンピック作戦）、ついで翌年春の関東上陸計画（コロネット作戦）の実行を大統領の承認を得て、計画確定して準備を始めていた。

従ってこの会議は、計画の概要を再度大統領に報告し、再確認を得たためのものであると、軍の首脳たちは受け止めた。

だが、当日の会議では、不可解なことに、結論として、大統領は九州上陸計画の準備に取り掛かることのみを認めるに留め、関東上陸計画については保留とした。

大統領は、今後の戦闘によって生ずる米兵の犠牲者数に強い関心を持つていた。そこで会議の前に、リーヒ参謀本部長を通じて作戦で予測される戦死傷者数の報告をするよう求めた。

ところが、その場では関東上陸作戦によるトータル戦死傷者数の予測値はなぜか報告されなかった。マーシャル統合参謀本部長は、「九州上陸作戦の最初の一月間、ルソン作戦で蒙った戦死傷・行方不明者（Casualties）総数三万一千名と沖縄での戦死傷・行方不明者総数四万一千七百名の中間程度が推定される」と、報告したと記録されている。

●マクロイ陸軍次官補の重大発言  
さて、その日の対日戦略会議の終わりに大統領は、「マクロイ君、君はまだ何も発言していないが、会議に出席した以上、自分の意見は言わなければならぬ。今、議論した上陸作戦以外に、何か他に選択肢はあるかね？」と、尋ねた。

マクロイは上司のステイムソン長官に視線を向けると、彼は目でOKサインを出したので、これに促されて発言した。

「大統領閣下、上陸作戦の他にも選択肢があります。その別の選択肢を試みるべきと考えます。戦争を終わらせるために、ありきたりの戦術手段以外の方法を試さないなら、われわれの頭を検査してもらい必要があります。われわれが手を打てるような条件をすべて書き出して、日本政府に通告するのです。私なら『無条件降伏』という言葉は使いません。日本軍の存続は否定しなければなりません。日本という国の存続発展は認めます。そ

して、ヒロヒトの存在も認めましょう。そういう条件を明示した声明を日本に送りつけて、降伏を迫るのです。もし受け入れないなら、強力な新兵器（原爆）を使うと脅しましょう」

これを聞いた大統領は、「いやいや、私の考えていた通りのことを、ずばり言ってくれた。すまないがそれをメモにして、ジミー・パインズに渡して、彼と相談してくれ」と応じた。陸軍長官はこの二人の発言を聞いて、頷いていた。

マクロイのこの提言は、ステイムソンも加わった三省会議の席で全員の間意を得た結論であった。マクロイはこの発言の経過を個人の議事録として陸軍省内に残しておいたが、議事録は、なぜか行方不明となっている。そのため後日、マクロイは記者会見の場で、記憶に頼って思い出し、公表している。

なお、この日の会議の公式議事録は、「マクロイの発言」と午後に行なわれたといわれる「原爆に関する議事」が、共に削除された状態で公開されている。隠蔽の痕跡があり、なんとも不可解なものであった。

●三省委員会と「無条件降伏を修正する案」

四五年五月から七月にかけて、対日戦略を検討するため、ステイムソンを長として、マクロイ陸軍次官補やグルー國務長官代理、マーシャル陸軍参謀総長、フォレストアル海軍長官、パード海軍次官らで構成される陸海軍國務の三省委員会が幾度か開かれた。

三省委員会は、大統領から特に対日戦での米兵の犠牲者をいかにして最少化するかを検討するよう指示を受けて、設けられたものである。

委員会は、対日作戦の最重要政策として、次に述べる『対日警告声明』をさんざん議論して合意を見ていた。

その骨子は、「無条件降伏を修正し天皇制を認める一方、軍は解体・非武装化し、戦犯は厳しく罰する。占領地はすべて解放する。等々の条件で日本に降伏を促す警告を発し、できるだけ平和裏に戦争を終結するべきとした。もし、これを受諾しなければ、新兵器（原爆）を使用し、壊滅的打撃を与えるとの警告をする」との考えであった。

先の、六月一八日の対日戦略会議の場でのマクロイ発言も、この声明文に依っている。これは、既に日本が壊滅的な打撃を受け戦意を喪失しつつあるとの現状認識のもとに、「日本本土への上陸侵攻作戦の選択肢」「日本への原爆使用により降伏させる選択肢」に先行し優先する、「平和的に降伏を促す選択肢」として、陸・海・國務の三省会議の場で合意されたものであった。

そのメンバーの一人、グルー國務長官代理は、十年間の長きにわたって駐日大使を務め、政・財界に多くの知己を得ていて、日本の事情に詳しい。彼は、日本について多くを知らない三省委員会の出席者に対し、「彼らにとつて君主としての天皇の存在は絶対的なものであって、これを否定する『無条件降伏』は、到底受け入れられるものではない」と説いた。

彼は、もちろん軍と軍国主義者は排除すべきであるが、日本人の優れた国民性を生かして民主主義國家に輝かせるべきと考えていた。イギリスの立憲君主政を念頭に置いて、天皇の存在を肯定した。

また、アメリカの経済界と連携して良質の労働力を活用し、日本の産業をアジアにおける一大生産拠点にすることも考えていた。そのため、日本が壊滅される前に一日も早く日本を平和裏に降伏させたかった。

なお、グルーは、五月二八日と六月中旬に、単独でこの合意案をもって、トルーマン大統領に会って、説得した。とりわけ、天皇について詳細にわたつて説明し、その存在を保障するよう主張した。

さらに、ステイムソンも七月二日に合意案に自分の見解を添えて報告し、トルーマンを説得している。

大統領は、その場では賛意を示したが、例によって、その後、これを黙殺している。

●マクロイ、パインズに会う

六月十八日の対日戦略会議の翌日、マクロイは、大統領の指示に従い、パインズを訪ねた。そして、メモを渡して会議の場での自分の意見と大統領の発言を伝えた。

「なぜ、その重大な会議に私を呼んでくれなかったのか？」と、パインズは謝意を強め不快感を顕わにした。軍首脳会議に出席させ

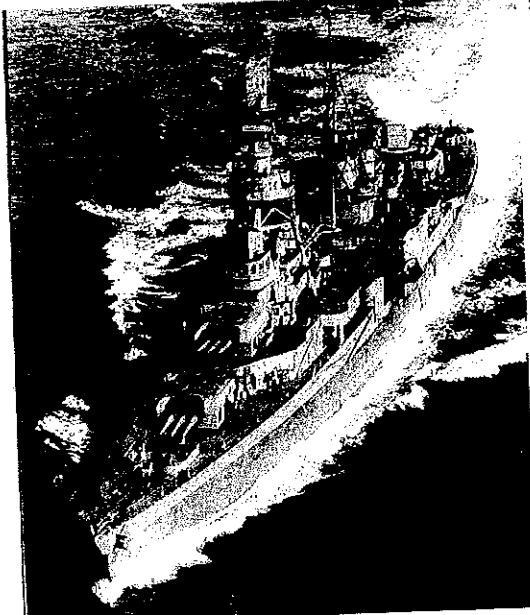
るとは筋違いの要求だが、ともかく「勝手にきめるな」と、いたくご機嫌斜めであった。そして言葉が続けた。「君の提案は、アメリカの弱みととられてしまう。天皇を戦争犯罪人とすることには必ずしもこだわらないが、無条件降伏のまま押すべきだ。譲歩の姿勢をにおわせると、わが方が弱腰と定められる。そして次々と条件を付けられるにまわっている。だから君の意見には絶対に賛成できない」

パインズの強硬な見解は、日本との「和平交渉による戦争終結」を全面的に否定するものであった。それには、何か隠された企みがあったのだ。

28 巡洋艦オーガスタ、いざポツダムへ

●ポツダムに向けての作戦会議

一九四五年七月七日早朝、トルーマン大統領と七月三日に就任した新國務長官パインズらの一行は巡洋艦オーガスタに乗り込み、ワシントンの真南にあるバージニア州ニューポートニューズ海軍基地をポツダムへ向け出発した。



アメリカ海軍重巡洋艦オーガスタ

船中では、七月一五日にベルギーのアントワープに入港するまで、國務長官の指揮の下、國務省顧問のベン・コーエン、四〇〇ロバ局長のワリマン・マシユウ、ロシア通で通訳のチップ・ポレンらのベテラン・スタッフらは、連日連夜、ポツダムでの会議のための作戦を練り、ヤルトア連の資料の確認をして会議のシナリオ作りを進めた。

パインズらがまとめた大統領への勧告書は、いったん大統領特別補佐官のリーヒ提督も加わった会議で確認された。その後、一日に一回は必ずトルーマンとその補佐官らに勧告書と関連資料等の説明をして、代表団メンバーの意思統一が図られた。

船旅の間、忙しかつていたのはパインズとそのスタッフたちだけであつた。トルーマンとリーヒや補佐スタッフは、同行のプレスの記者連中も加わって、ローカーとパーボンに明け暮れていた。

航海中、重要な議論や会話が交わされたはずであるが、パインズのかたくなな秘密主義によって、一切の記録は今もって公開されていない。

七月一五日、一行はアントワープに上陸した。その後、空路でベルリンに入り、郊外のポツダムのバーベルスベルクの宿舎に入った。

●外されたステイムソン

不可解なことに、この一行の中に、ステイムソンの姿がなかった。日本と原爆政策、欧州と極東問題、対ソ外交、いづれをとつても閣内統一の論客で、主役になつても不思議はない彼の姿が見えないのだ。彼は一行の巡洋艦ではなく、軍用機でマクロイと一緒に密かにポツダムに向かつていた。一行のリストから外されたステイムソンは、出発前、大統領に同行させてほしいと懇願した。しかしトルーマンは「代表団に加えないかったのは、貴方の健康を配慮したからだ」と言つて断つた。ステイムソンが外交に口出しするのを嫌つた、パインズの差し金だった。

自分の意思でポツダム行きを決心したステイムソンは、別途ポツダム入りし、大統領とは別の宿所に入った。会議はもちろん、事前のミーティングにも同席させてもらえなかった。仕事といえば、ワシントンからの原爆実験の結果報告の受付と大統領や國務長官への報告、原爆投下の日程調整などであった。

彼には、会談の進行状況も知らされることなく、原爆の使用の最終決断や対日声明(ポツダム宣言)についても何らの相談もなかった。ときおり、ステイムソンは大統領や國務長官に、和平交渉に持ち込むようにと、天皇制を保證する旨を明示した対日声明を提言したが、トルーマンとバーンスはそれを無視した。会談には一切関わらず、暇を持って余した。そして、たっぶりの時間を使って彼のポツダム日記は書かれた。それが皮肉にも、史実を追う歴史研究者にとって貴重な史料になった。部下のマークロイによれば、「悲惨な毎日であった」とのことである。

27 日本の戦争終結を求める動き

●日本の二通の極秘電文  
ポツダムへ向かっていた巡洋艦オーガスタのトルーマンとバーンスに、極めて重要な情報が入った。米防務機関の「マジック・システム」によって、日本の暗号電文が傍受・解読され、もたらされた。それは、七月二日と三日、日本の東郷外相からモスクワ駐在の佐藤尚武大使宛てに打電された二通の極秘暗号電文であった。

「二日の東郷からの至急電報では、  
「直ちにモロトフ外相に面談を申し入れ、和平を望む意向と戦争終結に向けてソ連の支援を要望する旨の天皇陛下の親書を携え、特使として近衛文麿公使を派遣する用意がある」ことを伝えるよう」と指示していた。天皇と日本政府が、ソビエトに和平交渉の仲介を要請するものであった。

続いて二三日の電文では、東郷は佐藤に、「御上は、現今の戦争が大きな災いと犠牲をもたらしていることに配慮され、心より早期終戦を望んでおられる。しかし、米英が天皇陛下下の存続を保證せず、あくまで無条件降伏を要求している限り、祖国の名譽と存亡をかけて全力で戦闘を続ける以外に道はない」と打電している。

佐藤はさっそく、趣旨を伝えて面談を申し入れたが、ポツダム会談の準備に追われていることと、日本の和平を望む意図や条件が曖昧であることを口実に、ロシアは取り合わなかった。

佐藤は東郷に対し、「ソ連に仲介を頼むのは間違っている。彼らが中立の立場をとり続けるとは到底思えない。速やかに米・英に降伏を通告する

システムの傍受情報によって、山本五十六元帥の乗っていた航空機を撃墜することができた」と、あざ笑うように付記している。

28 ポツダム入りと原爆実験成功の報

●宿舎入り

七月二六日、巡洋艦オーガスタを下船した大統領一行は、アントワープ港から軍用機でベルリン入りした。そして宿舎に当てられたベルリン郊外ポツダムのバベルスブルクの邸宅に到着した。邸宅はもと映画事業家の建てたもので、いささか古めかしいが豪華なフランスのシャトー風建物であった。一行は、この宿舎を「リトル・ホワイトハウス」と呼んだ。バーンスにもトルーマンの二階の部屋が真下の部屋が当てられた。

その日の午後から会談が始まる予定であったが、スターリンが体調を崩したため、一日延びた。

●トリニティ実験成功第一報

ポツダム現地時間一六日午後七時三〇分、ステイムソンは、ハリソンから原爆実験の結果の第一報暗号電文を受理した。ニューメキシコ州アラモゴードの実験「トリニティ」は成功したのだ。

「ステイムソン陸軍長官宛て

今朝、手術は行われた。診断はすべてを終わっていないが、結果は満足すべきもので、すべてに予想を上回っている。関心が遠方まで広がっている。



べきである」と記している。

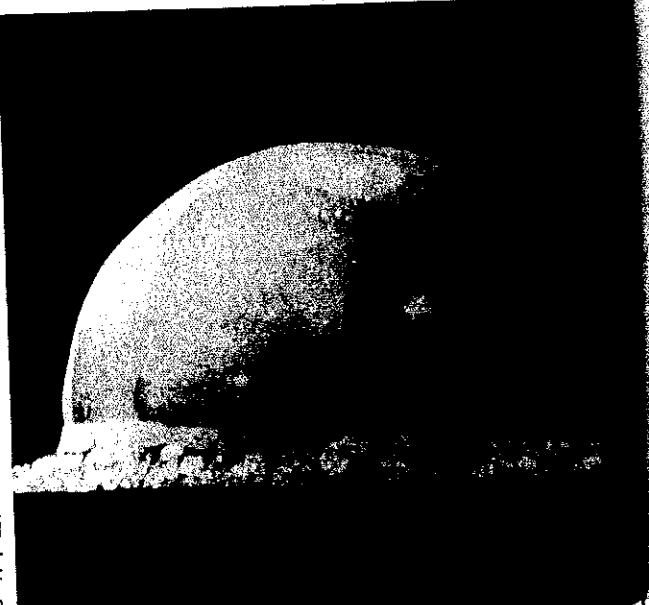
かねてから、日本本土と海外出先機関や軍との間で取り交わされていた暗号電文は、すべてアメリカに傍受され、日本の動きは完全に読み取られていた。一方、日本による、米・英、ソ連の情報の収集は実にお粗末であった。陸軍は、わずかに手に入れた情報を首相、外務省、海軍に開示することすら拒んでいた。

大統領がこの二通の電文を知っていたことは、七九年に発見された直筆の日記七月一八日に「平和を求める天皇からの電文」とあったことから証明される。

バーンスの回顧録には、これらの電文に触れたのも「四三年、マジック・



ポツダム会談会場ベルリン郊外のツェツィーリエンホフ宮殿



トリニティでの原爆爆発の瞬間

るので、地方紙向けの発表の必要がある。グローブズ医師は満足している。彼は明日帰る。続報は絶えず送る。

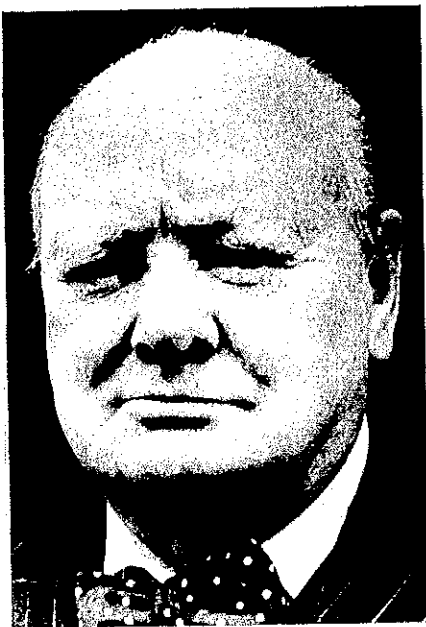
一九四五年七月一六日

ハリソン陸軍長官特別顧問

ステイムソンはただちに、リトル・ホワイトハウスに行き、トルーマンとバーンスに電文を見せた。二人は格別の関心を示した。

●首脳の初顔合わせ

翌日七月一七日正午前に、スターリン首相とモロトフ外相が、リトル・ホワイトハウスにトルーマン大統領を助ねてきた。遅れたお詫びを述べ、初対面の挨拶をした。同席したバーンスは、ヤルタ以来二度目であった。



英国首相ウィンストン・チャーチル

そのエネルギーは遠くに見ても、TNT火薬一萬五千トンないし三萬ト...

巨大な火球が発生し、数秒後には、きのこ型になり一萬フット(約...

爆発地点から南方に一萬ヤード(約9km)の地点に管制用壕があり、...

「報告書を読ませてもらい、お陰でよく理解できました。昨夜の巨頭会議...



爆発後上空に伸びる原爆のキノコ雲



威力をもち科学者たちに見て原爆の威力を...

「やあ、昨日は失礼しました。初めてお会いしますが、どうぞよろしくお...

●トリニティ実験第2報
「七日の午後、ハリソンから第二報が届き、陸軍長官は、スターリンと...



した。会議の後、貴方から預いたグローブズ氏の報告書を読み終え、その事情がよく呑み込めました。あらためて貴方に感謝申し上げます」と

30 最後の決断

●二人だけの謀議

七月二日、その夜、巨頭会議が終わって遅く、バインズはトルーマンの部屋に入った。

二人は、グローブズ氏の「原爆実験報告書」を、ざっと読み返した。トルーマンは、やおらバインズに向かって高ぶった声で言った。

「さて、われわれはこの世紀の新兵器をどう有効に使うかが問題だ。明日にもポツダムにいる主だった者を集めて、皆と協議して、最終決断をしたと思うが、どうだろうか」と、バインズの意見を求めた。

「いや、すでに六月一日の暫定委員会で、日本に使用することで合意してありますから、われわれ二人だけで最終決断をすれば足ります。現に、六月以降、投下実行部隊が編成され、訓練も進めています。

まして、使用の目的が対ソ外交にあるとすれば、関係ない者にまで外交問題を説明することになりますから……」謀は常なるを以てよし」とし

ました。それに、陸軍省や海軍省の連中は「対日声明文で、天皇の地位を保護し、平和的に降伏させたい」と言っています。そうなると、原爆を使うチャンスを失います。アーノルドにいたっては、「軍事目的では原爆を使用する必要がない。通常爆撃で降伏させることができる」と主張しています。全体会議を聞くと絶望します。ですから、二人だけで決めましょう。彼らには、原爆投下命令だけを閣下から出されればよいと思います。」

と、バインズは、全体会議を今さら開くべきではないと押しとどめた。「わかった。そうしよう」とトルーマンは頷き、いつものように押し切り

れた。バインズは、続けて言った。「これから申し上げることは、既に、閣下の承認済の方針に従ったものです。マンハッタンの実験が成功し、当初の方針通り、いよいよ実行に移す

東」を反故にし、あらためて、われわれのリーダーシップによって、物事を決めることが最も肝心な狙いです。

スターリンは八月一日には開戦できると言いましたが、チップ・ポールンによれば、ヤルタではD.D.R.に「ドイツが降伏した日（それは、五月八日に実現した）」から三ヶ月後」と言っていたことですから、最短期間の場合、八月八日に開戦すると考えられます。実際、赤軍は既に満州近くに集結しつつあります。ですから、手遅れにならないよう八月の八日以前

の、できるだけ早い時期に原爆投下を実行しなければなりません」それを受けてトルーマンは、言った。

「どすれば、すぐに投下命令を出して、急いで準備させなければ……」

「その通りです。グローブズは八月三日以降には使用可能と言っていますが、陸軍長官を通じて再確認しておきます。八月三日から数日内であれば大丈夫でしょう。奴らの参戦前に投下することができます」

彼は、続けて言った。「次に重要なことは、ポツダムから出す日本への警告声明です。肝心な点は、天皇の地位保証をどうするかです。

もし、陸軍長官の主張するように、声明の中に「天皇の地位の保証」を入れると日本は降伏する可能性が高い。そのことは、七月二日の東郷外相から佐藤大使に宛てた電文でもはっきりしています。だから、「無条件降伏」で押し切り、「天皇の保証」は絶対に削除しておくべきです。

閣下は、先頭の「天皇の扱い」についてのギャラップの世論調査を存知でしょう。「天皇を処刑すべし」とする意見が30%を超え、「投獄か追放」が20%にのぼっていました。「天皇の身分保証」に賛成する者はわずか7%に過ぎません。

ですから、「天皇の地位の保証」を声明で触れないでも、何ら問題はあ

りません。むしろ、世論に合致します。「いやあ、世論調査のことは気付かなかった。国民の意見には驚いた。そうであれば、自信をもって貴方の案に同意しよう」と、大統領は答えた。國務長官は続けた。

「日本に対し、新兵器の脅威をこと細かに説明したり、ロシアの参戦を予

ことになりす。そこで、再確認のため申し上げておきます。要は、日本に一日も早く原爆を使用することです。これによって、頑迷な日本を一気に降伏に追い込むのです。そして、幾度か閣下に説明しましたように、この原爆のパワーをロシア人に見せ付け、外交上、ロシアを押しやすくする。これが最大の目的です」

大統領は興奮した面持ちで言った。「確かに、D.D.R.はヤルタでわが国や西側諸国にとつてあまりにも不利な合意をしてしまった。また、ここでの一七日以降のスターリンの要求は、強欲で身勝手なものだ。だが、今やわが国は世にも恐ろしいダイナマイトを手に入れた。そうならなければ、奴らのわがままもこれまでとしたい」

対照的に、國務長官は静かに話を続けた。「原爆の実験での使用を対ソ外交の決め手にするという、われわれの狙いは極秘にしておくべきです。表面はあくまで軍事目的としておこななければなりません」

「もつともな考えだ。知恵が回る犯罪者は動機を隠すのだ」と、大統領は応じた。二人は、にんまりと笑った。

バインズは続けた。「原爆を実験で使えば、過去の巨額な開発投資への議会や国民からの批判を回避することができるという効果を忘れてはなりません」と、バインズは大統領の決断が妥協であることを強調した。そして、原爆の使用の具体的な条件に、話を移した。

「原爆投下のタイミングについて、私の考えを説明します。まず「原爆投下が終わるまでは、警告声明によって日本を降伏させてはならない」ということです。

もう一つ大事なことは、「原爆の使用は、絶対にソビエトの参戦前に実行することです。スターリンの野心を抑え込むためには、われわれだけで日本を降伏に追い込まなければなりません。日本の敗北に、奴らを買収させない。戦後日本の占領統治の一員に加えないことです。

もちろん、ヨーロッパ問題についても、原爆を実際に日本に落とす、奴らに見せつけた上でそれを圧力にして交渉し、ソビエトとの「ヤルタの約

告するなども絶対に避けなければなりません。とりわけ、赤軍の満州侵攻を警告すれば、日本陸軍は直ちに降伏する可能性が高いと思います。

万一、わが方の声明に対し日本が降伏の意思表示をしたら、「ロシア人に原爆の威力を見せ付ける」という策は成り立たなくなりす」

「なるほど、確かに貴方の意見はよく理解できる」と大統領は頷いた。バインズは、さらに続けた。

「そのうえ、日本が、戦争終結の仲介をロシアに頼み込んでいることも気がかりです。まあ、ずる賢いスターリンは、日本の頼みを引き受けたりはしないでしょうが、奴は、対日戦に一肌脱いでわが国に恩を売ら、ヤルタの密約はおろか、さらに欲を突っ張ろうとしています。

スターリンは十分に検討する時間を与えらるべき」と言いましたが、そう発して、彼らに十分に検討する懸念があります。また、一旦、わが国と日すれば原爆の使用前に降伏する懸念があります。また、一旦、わが国と日本の間で和平交渉を始めれば、原爆は使えなくなりす。

本に、警告を発して原爆投下まで日教があり過ぎると、ロシアも参戦の時期を前倒しするなど、何らかの手を打ってくるでしょう。ですから陸軍長官には、できない相談だと断っておきました」

バインズは、続けた。「ロシアの参戦に関連して、スターリンは、「われわれは、蒋介石政権と、現在、権益や領土問題について協議しているが、合意前に満州への侵攻はしない」と、特使のホプキンスに明言していたことを閣下もご記憶でしょう。そこで、私の方から念のため、宗外相に、「自分、ロシアと急いで合意することのないように」と伝えておくつもりです。原爆投下前に赤軍が前倒しに対日戦を始めることのないよう手を打っておくための策です」

付け加えて、バインズは言った。「今回の日本への声明は、米・英・中三国の名前で発し、ソビエトを加えない方がよろしいと思います。あくまで、現在、日本と戦っている国に限

定しましょう。戦後の日本の占領統治に、ロシアを加えないためにも」

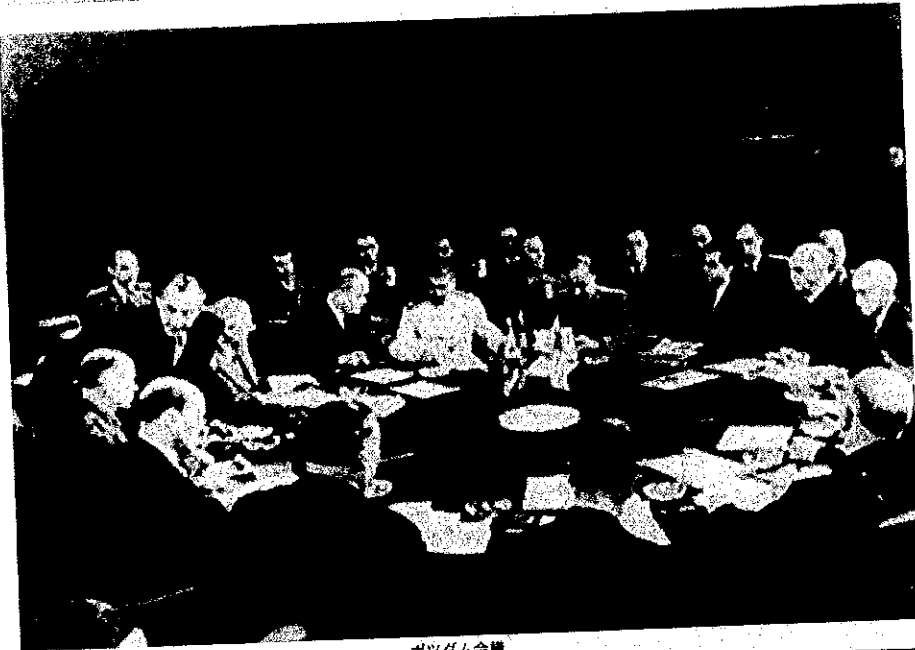
「いやあ、貴方の考えには寸分の隙もない。さすがだ」と大統領は感服し、続けて言った。

「日本に対し、新兵器の脅威をこと細かに説明したり、ロシアの参戦を予

告するなども絶対に避けなければなりません。とりわけ、赤軍の満州侵攻を警告すれば、日本陸軍は直ちに降伏する可能性が高いと思います。

万一、わが方の声明に対し日本が降伏の意思表示をしたら、「ロシア人に原爆の威力を見せ付ける」という策は成り立たなくなりす」

「なるほど、確かに貴方の意見はよく理解できる」と大統領は頷いた。バインズは、さらに続けた。



ポツダム会議



ポツダム会議後半の三首脳。イギリス首相は途中で選挙があり、チャーチルは選挙に落選して、途中から新首相のアトリー（左）に代わった。後列右モロトフ外相、その隣がバーンス國務長官

「もちろん、原爆投下は対ソ外交の決め手になるわけだが、それを前面に出すわけにはいかない。外交交渉のために新兵器を使つたとなると、非難を受ける。やはり、戦争を早期に終わらせ、日本本土侵攻作戦での犠牲者を無くする。ことだけを強調しよう。本当の目的は示さないうで、明日にもステイムソンとマリーシャルに原爆投下の命令を出すことにしよう」

バーンスは念を押した。

「世論対策として、『米兵の命を救うため』という軍事目的にしておくのが得策です。ですから、『最終的な原爆投下の計画は、あくまで、軍からの進言であつた』としておきましょう」と。

そのあとバーンスはドイツの問題に触れた。

「今や新兵器が手に入ったのですから、ドイツの問題も強硬策に転じましょう。ドイツに200億ドルの賠償金を課し、半分をソ連に配分するとのヤルタの約束は白紙撤回します。産業の解体のことも反故にしましょう」

核兵器の抑止方についても付け加えた。

「新兵器はもちろん、ロシアへの外交上の武器になります。安全保障にも絶大な効果が期待できます。最早、赤軍に引け目を感じることはありません。核兵器の抑止力で、わが方の大規模な駐留軍は削減でき、ナチスの再起を絶つこともできます。また、原爆投下によって日本の降伏が早まれ、ヨーロッパから極東への大規模な軍兵のシフトも不要になります。

原爆のお蔭で、FDRが感念されていた膨大な米兵の海外駐留への国民からの非難は、避けることができます。そのうえ、赤軍の勝手な軍事行動も牽制できます。奴らを日本本土に上陸させてはなりません」

と、バーンスは完璧な構想とその効果を披露し、すべてのシナリオを描き切った。

トルーマンは、バーンスの策略に酔つた。「考える前に即断する男」は、バーンスのシナリオに忠実に従つて、マクベスを演ずる決心をした。この深夜、二人は、二枚の原爆実験の写真を手にして、これまで経験したことのない高揚と陶酔の中で、世紀の決断をしたのであつた。

(続く)



握手をする三首脳チャーチル、トルーマン、スターリン